



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 塚本 隆史
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 山田 達也 TEL 03-5224-2030
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,514,428	△22.3	△395,131	—	△588,814	—
20年3月期	4,523,510	10.3	397,120	△46.9	311,224	△49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△54.14	—	△29.6	△0.2	△11.2
20年3月期	25,370.25	24,640.00	8.5	0.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △3,584百万円 20年3月期 9,083百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	152,723,070	4,186,606	1.3	104.38	10.53
20年3月期	154,412,105	5,694,159	2.5	254,722.01	11.70

(参考) 自己資本 21年3月期 2,133,751百万円 20年3月期 3,902,114百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(注3)21年3月期の「連結自己資本比率(第一基準)」は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	573,765	2,408,207	32,972	5,048,671
20年3月期	170,714	△1,118,704	△85,087	2,055,793

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00	113,922	39.4	3.3
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	111,676	—	5.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		49.4	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,600,000	△15.9	130,000	128.9	70,000	△25.9	6.26
通期	3,200,000	△8.9	330,000	—	200,000	—	16.17

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数は、平成21年3月末における発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。
なお、本日(平成21年5月15日)公表いたしました普通株式発行に係る発行登録に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。また、第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、1-28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,178,940,660株 20年3月期 11,396,254株
② 期末自己株式数 21年3月期 11,335,903株 20年3月期 4,585株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、1-43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	442,701	△45.1	422,733	△46.2	411,961	△46.6	378,815	△53.2
20年3月期	806,519	△35.4	787,155	△36.0	772,635	△36.5	811,002	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	32.00	28.45
20年3月期	68,658.41	64,138.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,552,741	3,608,611	79.2	236.36
20年3月期	4,658,922	3,512,845	75.4	220,538.65

(参考) 自己資本 21年3月期 3,607,578百万円 20年3月期 3,512,845百万円

(参考2) 期末日における分配可能額 21年3月期 1,677,022百万円 20年3月期 1,582,289百万円

(注)「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,000	△95.7	8,000	△98.0	4,000	△99.0	4,000	△99.1	0.35
通期	33,000	△92.5	13,000	△96.9	4,000	△99.0	4,000	△98.9	△1.37

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数は、平成21年3月末における発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、本日(平成21年5月15日)公表いたしました普通株式発行に係る発行登録に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。また、第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第十一回第十一種優先株式 20年3月期	-	0.00	-	20,000.00	20,000.00	18,874
21年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	18,239
22年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00	
第十三回第十三種優先株式 20年3月期	-	0.00	-	30,000.00	30,000.00	1,100
21年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	1,100
22年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00	

(端数等無償割当てに伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。当該端数等無償割当てが前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
普通株式 20年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
第十一回第十一種優先株式 20年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
第十三回第十三種優先株式 20年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1株当たり純資産
(連結)	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	25.37	24.64	254.72

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1株当たり純資産
(個別)	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	68.65	64.13	220.53

XBRLに関する留意事項

EDINET や TDNet における XBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

ご参考：例えば、EDINET のホームページでは、「一覧表よりダウンロードされる XBRL データに含まれる英語情報については、参考訳であり、その正確性が保証されるものではありません」と記載されております。

英語勘定科目名称が異なるものの例（一部）としては、以下のような勘定科目があります。

貸倒引当金	当社： Reserves for Possible Losses on Loans XBRL： Allowance for loan losses
資本金	当社： Common Stock and Preferred Stock XBRL： Capital stock
その他有価証券評価差額金	当社： Net Unrealized Gains on Other Securities, net of Taxes XBRL： Valuation difference on available-for-sale securities
その他業務収益（費用）	当社： Other Operating Income (Expenses) XBRL： Other ordinary income (expenses)
その他経常収益（費用）	当社： Other Ordinary Income (Expenses) XBRL： Other income (expenses)

なお、これら以外の英語勘定科目名称が異なるものも含め、各勘定科目の英語名称については、今後変更される可能性があります。

1. 経営成績

(詳細は、別添資料「平成 20 年度決算説明資料 (概要)」をご覧ください。)

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を顧みますと、サブプライム問題を発端とした証券化市場の混乱を契機として、欧米を中心に資本不足や経営危機に陥る金融機関が相次いだ結果、金融機関の資金仲介能力が低下し急激な信用収縮の動きが世界的に波及・拡大するなど、金融市場の不安が著しく高まりました。

こうした金融不安は実体経済にも大きな影響を与えており、米国や欧州で個人消費や住宅投資・設備投資に一段の深刻化が見られる等、大幅な景気悪化局面が続いているほか、新興国や資源国においても景気は悪化しております。

日本経済につきましても、世界経済の悪化や円高に伴う輸出の急速な減少を受け、企業業績が著しく悪化しており、業種や規模を問わず倒産件数が増加し、株価も大幅に下落しました。また急激な生産調整に伴う雇用・所得環境の悪化等により個人消費も減少しており、内外需要の減少を背景とした大幅な景気悪化が続いております。

こうした状態のもと、主要国はサミット等を通じて、金融市場安定化や景気回復に向けた国際的な政策協調を加速させており、徐々に効果が現れつつあります。しかしながら、金融不安が長期化・深刻化し実体経済がさらに下振れする可能性も依然として残っております。

当社グループにおきましては、こうした経営環境を踏まえ、財務の健全性を十分に維持しつつ、リスク管理等ガバナンスの更なる強化を図り、メリハリをつけた経営資源配分とお客さまのニーズに即した最高の金融サービスを提供することにより、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当年度の連結当期純損失は 5,888 億円となりました。

また、当年度の経常利益をセグメント別に見ますと、事業の種類別セグメントは銀行業 3,864 億円、証券業 214 億円、その他の事業 189 億円、所在地別セグメント情報は日本 4,066 億円、米州 976 億円、欧州 1,047 億円、アジア・オセアニア 314 億円(いずれも内部取引控除前)となっております。

平成 21 年度の連結業績見通しとして、経常収益 3 兆 2,000 億円、経常利益 3,300 億円、当期純利益 2,000 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ 1 兆 6,890 億円減少し、152 兆 7,230 億円となりました。これは、主に有価証券が減少したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ 3 兆 7,849 億円減少し 30 兆 1,736 億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ 4 兆 9,115 億円増加し 70 兆 5,202 億円となりました。一方、預金につきましては、前年度末に比べ 1 兆 42 億円増加し、77 兆 1,795 億円となりました。

純資産につきましては、前年度末に比べ 1 兆 5,075 億円減少し、4 兆 1,866 億円となり、うち株主資本は 2 兆 5,541 億円、評価・換算差額等は 4,203 億円、少数株主持分は 2 兆 516 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加等により 5,737 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還等により 2 兆 4,082 億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、329 億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は 5 兆 486 億円となりました。

当年度末のバーゼルⅡ自己資本比率（第一基準）は、10.53%（速報値）となりました。

	18年度末	19年度末	20年度末
バーゼルⅡ	12.48%	11.70%	10.53%

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しております。

こうした方針のもと、当期の普通株式年間配当金につきましては、連結業績が前期に比べ大幅に悪化いたしました。株主の皆さまに安定的な利益還元を行う観点から、内部留保の状況等を勘案しつつ、従来の予想と変わらず、1株につき10円といたしたいと存じます。また、優先株式の配当金につきましては、所定の配当（第十一回第十一種優先株式は1株当たり20円、第十三回第十三種優先株式は1株当たり30円）といたしたいと存じます。

来期の普通株式年間配当予想につきましては、厳しい経営環境が見込まれる中、安定配当の観点をも考慮し、1株当たり8円といたしたいと存じます。

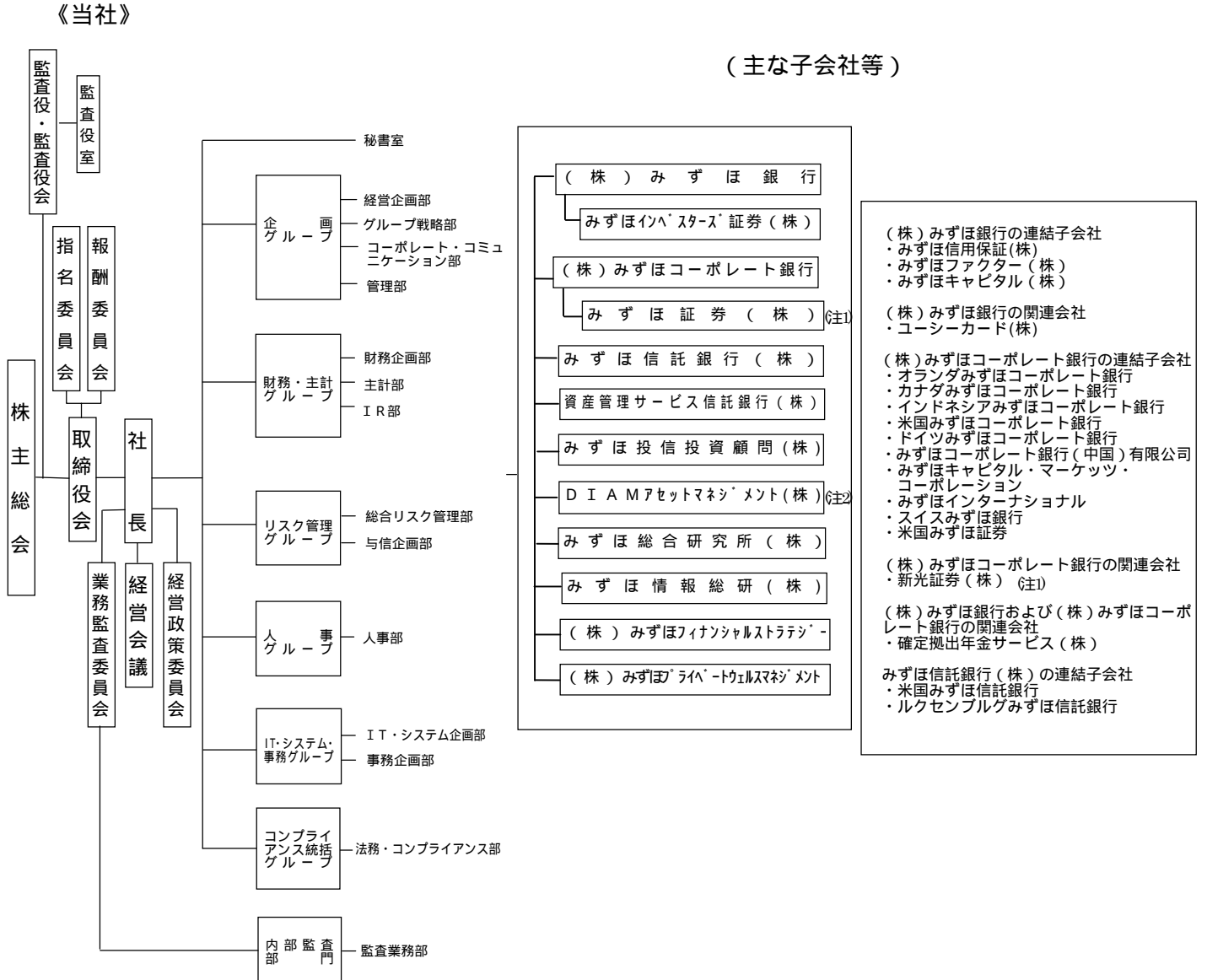
当社は、平成20年7月には、第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う普通株式の希薄化影響を抑制する観点から、1,500億円の自己株式（普通株式）の取得を行い、平成20年9月に、取得した株式の大宗を消却いたしました。しかしながら、昨今の金融市場混乱や世界的な景気後退等を踏まえ、経営環境の更なる悪化に備えるべく、昨年度下期より「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行ってきております。内外の景気低迷が長引く中、金融機関が自己資本を十分に維持することの重要性は一層高まっており、株主の皆さまへの着実な利益還元とあわせ、経営の重要課題として、引き続き規律ある資本政策の遂行に注力してまいります。

2. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ(当社及び当社の関係会社)は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

(平成21年3月31日現在)



(注1) みずほ証券株式会社と新光証券株式会社は、平成21年5月7日に合併し、商号をみずほ証券株式会社といたしました。

(注2) DIAMアセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社の主要な子会社等のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	69.9 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部
新光証券株式会社 (注1)	東京都中央区	証券業務	27.3 (27.3)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を發揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に發揮する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

サブプライム問題を契機とする世界的な金融市場の混乱が、欧米をはじめとする世界各国の実体経済に大きな影響を与えており、我が国におきましても金融・経済全般にわたりその影響は急速に深刻さを増しております。

当社グループでは足元の厳しい環境の中、効率性向上とリスク対応力強化に注力しつつ、お客さまのニーズに即した金融サービスを提供してまいります。このため、環境変化を踏まえて戦略の見直しを行い、安定的な経営基盤の早期確立を図ってまいります。また、財務の健全性を維持すべく、資本の重要性に鑑み、引き続き資本の充実に力点を置いた対応に取り組んでまいります。

グループ各社は、メリハリをつけた経営資源配分により資本の有効活用を図るなど効率的な業務運営を一層進めてまいります。また各社は、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も強化しながらお客さまに最高の金融サービスを提供し、収益力の増強に取り組んでまいります。併せて、磐石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢の構築に引き続き努めることで、国内外のお客さまから、更に厚い信頼をいただけるよう注力してまいります。

〔ビジネス戦略〕(1-11頁『みずほフィナンシャルグループの経営体制』ご参照)

<グローバルコーポレートグループ>

みずほコーポレート銀行は、金融・経済環境の変化を踏まえつつ、コーポレートファイナンスのプロフェッショナルとしての強みを活かした金融ソリューションの提供をグローバルベースで展開してまいります。具体的には、事業再編案件・クロスボーダーM&A案件への取組や、企業再生ビジネスへの取組等を強化してまいります。一方、本部人員の削減など組織のスリム化や人員配置の効率化等を通じ、業務運営方法等も併せて見直してまいります。さらに、女性やナショナルスタッフなど多様な人材の活躍を一層促進する等、人材力の強化にも取り組んでまいります。また、グローバルベースでのリスク管理態勢・与信管理態勢の強化・高度化を進めてまいります。

みずほ証券と新光証券は平成21年5月に合併し、新しいみずほ証券が誕生いたしました。合併後のみずほ証券は、旧みずほ証券の持つグローバルなプラットフォームと旧新光証券の持つ全国ベースのフルライン総合証券ネットワークを結合し、強固な経営基盤を確立し、お客さまに高水準のプロダクツ・サービスを通じた最適なソリューションを提供してまいります。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ証券は、規制緩和の動きを踏まえ、連携の更なる強化を図り、銀行・証券の垣根を越えた高度なソリューションを求めらるるお客さまに対し、従来同様コンプライアンスを遵守しつつ最良の金融サービスを提供してまいります。

<グローバルリテールグループ>

みずほ銀行は、商業銀行の原点に立ち返り、「お客さま第一」の精神に則って、「個人」と「中堅・中小企業、並びにその経営者」のお客さまとの信頼関係を深め、発展させてまいります。

個人マーケットにおきましては、マーケティングを強化し、商品・サービスのレベルアップに努めるとともに、お客さまとの接点を拡大するため、リモートチャネルの充実を図ってまいります。人材面ではフィナンシャルコンサルタントの質を高めることで、お客さまの多種多様な金融ニーズにお応えしてまいります。

法人マーケットにおきましては、きめ細やかな与信管理を行いつつ、金融機関の使命であるとの認識を持って、中堅・中小企業のお客さまへの円滑な資金供給に積極的に取り組んでまいります。また、融資・預金・決済サービスを充実させつつ、デリバティブ、MBO、事業承継等、最適なソリューションの提供に努めるとともに、厳しい経済環境下でのお客さまの事業再生支援にも、より一層積極的に取り組んでまいります。

さらに、グループ各社との連携を一層強化しグループ総合力を最大限に活用することで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。

お客さまが安心してお取引いただけるよう、コンプライアンス・お客さま保護の徹底やセキュリティの強化につきましても、引き続き努めてまいります。

<グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ>

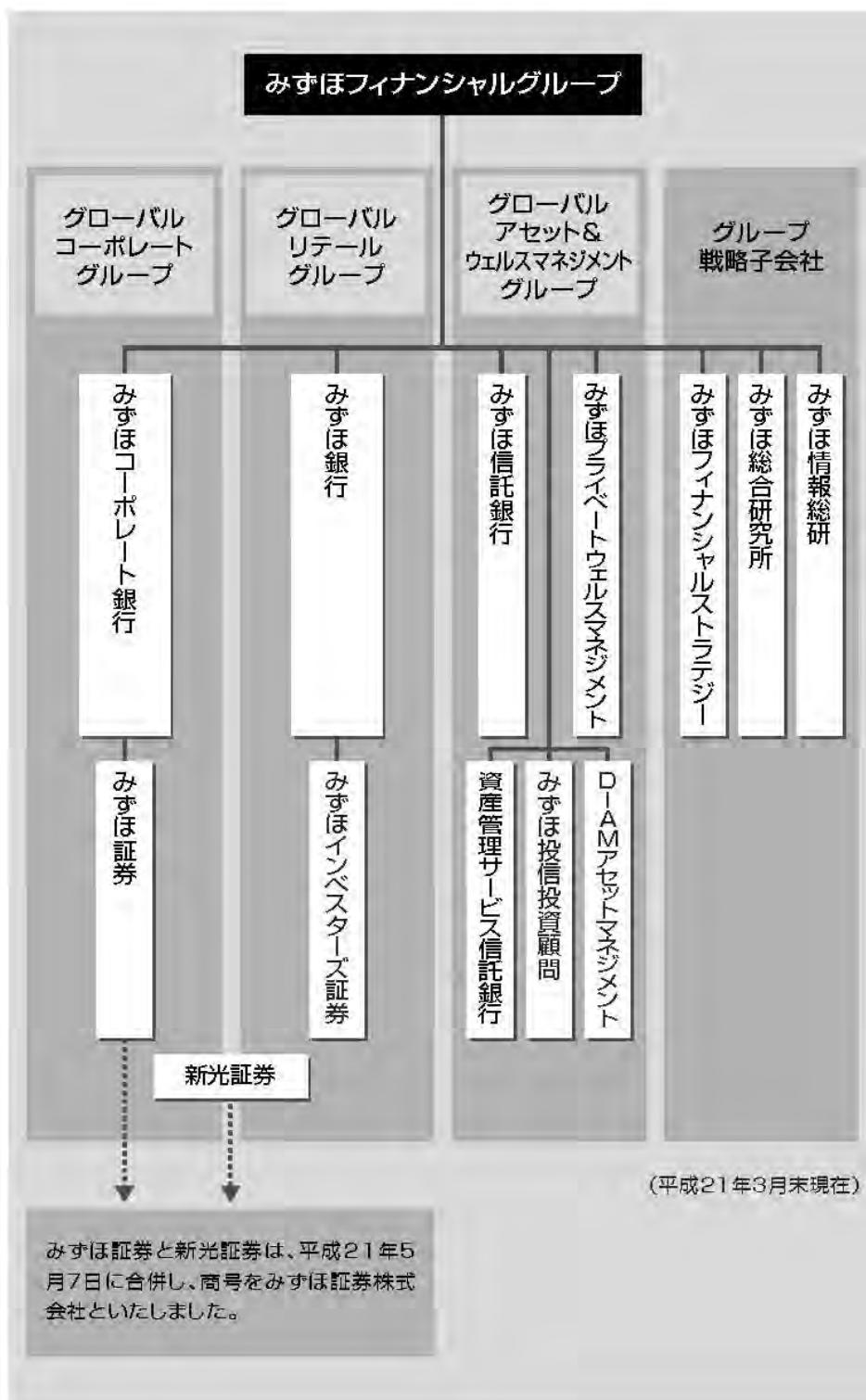
みずほ信託銀行は、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指し専門性の高い人材の育成に努めるとともに、お客さまとの接点を更に増やすため、営業員の増強を図るなどの取組を行ってまいります。また、人材交流等を通じ、みずほ銀行をはじめとするグループ各社との協働を引き続き強化し、グループ全体のお客さまに信託機能を幅広く提供してまいります。

みずほプライベートウェルスマネジメントは、オーナーコンサルティング機能の一層の強化、プロフェッショナルな人材の育成により、高品質なウェルスマネジメントサービスを提供し、先駆的プレーヤーとしての地位を確立してまいります。

また、みずほ投信投資顧問とDIAMアセットマネジメントは、当社グループの資産運用ビジネスの中核を担う会社として、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

当社グループは、ブランドスローガン『Channel to Discovery』に込めた、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指し、強固な内部管理態勢のもとでビジネス戦略を着実に遂行するとともに、金融教育の支援や環境への取組といったCSR活動を推進することで、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

みずほフィナンシャルグループの経営体制



グローバルコーポレートグループ:

大企業やグローバル企業のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルにコーポレートバンキング業務と証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供いたします。

グローバルリテールグループ:

個人・中堅中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、グループ各社との連携を強化し、最高の金融サービスを提供いたします。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ:

信託・資産運用分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供いたします。

グループ戦略子会社

- ・みずほファイナンシャルストラテジー:
金融機関に対する経営管理・企業再生等に関するアドバイザー
- ・みずほ総合研究所:
グループのシンクタンク
- ・みずほ情報総研:
IT戦略会社

4. 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表の作成方針

連結の範囲に関する事項

- a. 連結子会社 145社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

なお、Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited他9社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、みずほクレジット株式会社他10社は、清算等により連結の範囲から除外しております。

- b. 非連結子会社
該当ありません。

持分法の適用に関する事項

- a. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- b. 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社

なお、日本株主データサービス株式会社他2社は、設立により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.他1社は、株式の売却等により持分法の対象から除いております。

- c. 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- d. 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

連結子会社の決算日等に関する事項

- a. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	55社
3月末日	62社
6月最終営業日の前日	23社
12月最終営業日の前日	4社

- b. 10月末日、6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

開示対象特別目的会社に関する事項

- a. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）25社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社25社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,984,889百万円、負債総額（単純合算）は2,984,039百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

- b. 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金 2,051,070百万円

信用枠及び流動性枠 543,269百万円

主な損益

貸出金利息 23,612百万円

役務取引等収益 3,468百万円

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,483,802	5,720,253
コールローン及び買入手形	248,728	141,296
買現先勘定	7,233,199	6,270,321
債券貸借取引支払保証金	9,069,138	5,819,418
買入金銭債権	3,388,461	2,612,368
特定取引資産	13,856,237	13,514,509
金銭の信託	32,827	40,693
有価証券	33,958,537	30,173,632
貸出金	65,608,705	70,520,224
外国為替	803,141	980,003
金融派生商品		7,872,780
その他資産	10,984,529	4,138,508
有形固定資産	802,692	842,809
建物	274,751	283,992
土地	395,873	410,391
リース資産	—	8,678
建設仮勘定	7,044	19,931
その他の有形固定資産	125,023	119,815
無形固定資産	284,825	303,854
ソフトウェア	228,412	232,786
リース資産	—	1,354
その他の無形固定資産	56,413	69,713
繰延税金資産	607,920	722,160
支払承諾見返	4,733,852	3,939,818
貸倒引当金	△684,465	△889,579
投資損失引当金	△30	△3
資産の部合計	154,412,105	152,723,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	76,175,319	77,179,540
譲渡性預金	10,088,721	9,359,479
債券	3,159,443	2,300,459
コールマネー及び売渡手形	6,693,712	6,449,829
売現先勘定	11,511,019	9,173,846
債券貸借取引受入担保金	6,927,740	4,110,941
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
特定取引負債	8,313,072	7,995,359
借入金	4,818,895	8,941,972
外国為替	222,652	591,132
短期社債	787,784	428,785
社債	4,052,189	4,597,403
信託勘定借	1,119,946	986,147
金融派生商品	—	7,578,211
その他負債	9,795,054	4,620,459
賞与引当金	43,375	47,942
退職給付引当金	36,019	36,329
役員退職慰労引当金	7,057	1,978
貸出金売却損失引当金	50,895	28,711
偶発損失引当金	14,095	20,555
ポイント引当金	8,349	11,389
睡眠預金払戻損失引当金	9,614	13,605
債券払戻損失引当金	—	8,973
特別法上の引当金	2,680	1,750
繰延税金負債	11,354	7,486
再評価に係る繰延税金負債	105,096	104,355
支払承諾	4,733,852	3,939,818
負債の部合計	148,717,945	148,536,464
純資産の部		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	411,093	411,318
利益剰余金	1,476,129	608,053
自己株式	△2,507	△6,218
株主資本合計	3,425,680	2,554,119
その他有価証券評価差額金	401,375	△519,574
繰延ヘッジ損益	5,985	67,525
土地再評価差額金	147,467	146,447
為替換算調整勘定	△78,394	△114,765
評価・換算差額等合計	476,434	△420,367
新株予約権	—	1,187
少数株主持分	1,792,045	2,051,667
純資産の部合計	5,694,159	4,186,606
負債及び純資産の部合計	154,412,105	152,723,070

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	4,523,510	3,514,428
資金運用収益	2,864,796	2,144,436
貸出金利息	1,507,449	1,367,354
有価証券利息配当金	671,783	466,785
コールローン利息及び買入手形利息	12,847	8,253
買現先利息	460,390	149,001
債券貸借取引受入利息	46,492	37,853
預け金利息	73,783	36,393
その他の受入利息	92,049	78,793
信託報酬	64,355	55,891
役務取引等収益	596,759	514,997
特定取引収益	249,076	301,521
その他業務収益	294,356	259,151
その他経常収益	454,165	238,431
経常費用	4,126,390	3,909,560
資金調達費用	1,801,156	1,075,584
預金利息	581,601	390,176
譲渡性預金利息	127,984	87,019
債券利息	23,746	17,594
コールマネー利息及び売渡手形利息	58,020	46,394
売現先利息	606,806	196,546
債券貸借取引支払利息	70,596	41,493
コマーシャル・ペーパー利息	78	21
借用金利息	70,255	74,093
短期社債利息	7,970	5,916
社債利息	90,253	83,638
その他の支払利息	163,841	132,690
役務取引等費用	102,233	98,343
特定取引費用	192,927	—
その他業務費用	312,094	295,102
営業経費	1,124,527	1,192,701
その他経常費用	593,450	1,247,828
貸倒引当金繰入額	—	280,250
その他の経常費用	593,450	967,578
経常利益又は経常損失(△)	397,120	△395,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	125,571	22,137
固定資産処分益	9,915	2,205
貸倒引当金戻入益	75,779	—
償却債権取立益	39,832	19,001
金融商品取引責任準備金取崩額	—	930
その他の特別利益	43	—
特別損失	36,629	32,882
固定資産処分損	8,215	11,155
減損損失	2,698	10,898
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
証券子会社のれん償却	25,715	—
その他の特別損失	—	10,828
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	486,062	△405,877
法人税、住民税及び事業税	32,212	48,247
法人税等調整額	118,546	109,103
法人税等合計	150,758	157,350
少数株主利益	24,079	25,586
当期純利益又は当期純損失(△)	311,224	△588,814

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,540,965	1,540,965
資本剰余金		
前期末残高	411,110	411,093
当期変動額		
自己株式の処分	—	225
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分 差益相当額の減少	△16	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式処分差益相当額の減少	△0	—
当期変動額合計	△16	225
当期末残高	411,093	411,318
利益剰余金		
前期末残高	1,440,310	1,476,129
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△101,229	△133,898
当期純利益又は当期純損失(△)	311,224	△588,814
自己株式の処分	△1	△101
自己株式の消却	△180,189	△146,308
土地再評価差額金の取崩	3,148	1,046
当期変動額合計	32,951	△868,076
当期末残高	1,476,129	608,053
自己株式		
前期末残高	△32,330	△2,507
当期変動額		
自己株式の取得	△150,464	△150,359
自己株式の処分	100	280
自己株式の消却	180,189	146,308
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 増加	△3	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 減少	—	60
当期変動額合計	29,822	△3,710
当期末残高	△2,507	△6,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,360,055	3,425,680
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△101,229	△133,898
当期純利益又は当期純損失(△)	311,224	△588,814
自己株式の取得	△150,464	△150,359
自己株式の処分	98	404
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3,148	1,046
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分 差益相当額の減少	△16	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式処分差益相当額の減少	△0	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 増加	△3	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 減少	—	60
当期変動額合計	62,757	△871,560
当期末残高	3,425,680	2,554,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,550,628	401,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,149,253	△920,949
当期変動額合計	△1,149,253	△920,949
当期末残高	401,375	△519,574
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111,042	5,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,028	61,539
当期変動額合計	117,028	61,539
当期末残高	5,985	67,525
土地再評価差額金		
前期末残高	150,616	147,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,148	△1,020
当期変動額合計	△3,148	△1,020
当期末残高	147,467	146,447
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38,964	△78,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,429	△36,371
当期変動額合計	△39,429	△36,371
当期末残高	△78,394	△114,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,551,237	476,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,074,803	△896,802
当期変動額合計	△1,074,803	△896,802
当期末残高	476,434	△420,367
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,187
当期変動額合計	—	1,187
当期末残高	—	1,187
少数株主持分		
前期末残高	1,813,115	1,792,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,070	259,621
当期変動額合計	△21,070	259,621
当期末残高	1,792,045	2,051,667
純資産合計		
前期末残高	6,724,408	5,694,159
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△101,229	△133,898
当期純利益又は当期純損失(△)	311,224	△588,814
自己株式の取得	△150,464	△150,359
自己株式の処分	98	404
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3,148	1,046
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△16	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の減少	△0	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の増加	△3	—
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	—	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095,873	△635,992
当期変動額合計	△1,033,116	△1,507,553
当期末残高	5,694,159	4,186,606

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	486,062	△405,877
減価償却費	132,721	142,676
減損損失	2,698	10,898
のれん償却額	27,688	66
持分法による投資損益(△は益)	△9,083	3,584
貸倒引当金の増減(△)	△163,096	207,169
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△144	△27
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	50,895	△22,184
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	1,048	6,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,152	9,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△655	472
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	565	△5,079
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,575	3,040
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9,614	3,990
債券払戻損失引当金の増減(△)	—	8,973
資金運用収益	△2,864,796	△2,144,436
資金調達費用	1,801,156	1,075,584
有価証券関係損益(△)	△180,014	548,270
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△238	△87
為替差損益(△は益)	998,555	339,310
固定資産処分損益(△は益)	△1,700	8,949
特定取引資産の純増(△)減	△3,723,814	△173,012
特定取引負債の純増減(△)	299,439	114,658
金融派生商品資産の純増(△)減	—	△1,855,354
金融派生商品負債の純増減(△)	—	2,098,531
貸出金の純増(△)減	△590,397	△6,593,357
預金の純増減(△)	2,299,855	2,521,344
譲渡性預金の純増減(△)	1,528,780	△617,405
債券の純増減(△)	△1,563,995	△858,983
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	225,338	4,318,212
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△523,301	663,824
コールローン等の純増(△)減	845,166	1,022,085
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△444,926	3,249,719
コールマネー等の純増減(△)	266,469	△1,355,886
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	980,959	△2,816,799
外国為替(資産)の純増(△)減	51,635	△226,677
外国為替(負債)の純増減(△)	△99,831	369,818
短期社債(負債)の純増減(△)	△54,086	△358,999
普通社債発行及び償還による増減(△)	825,207	520,993
信託勘定借の純増減(△)	△15,412	△133,798
資金運用による収入	2,922,168	2,233,069
資金調達による支出	△1,803,557	△1,138,316
その他	△1,603,353	△206,414
小計	123,352	538,081
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	47,362	35,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,714	573,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△83,933,854	△72,752,600
有価証券の売却による収入	66,532,713	57,885,003
有価証券の償還による収入	16,585,885	17,497,697
金銭の信託の増加による支出	△23,000	△49,100
金銭の信託の減少による収入	39,869	41,193
有形固定資産の取得による支出	△84,804	△106,101
無形固定資産の取得による支出	△128,392	△114,952
有形固定資産の売却による収入	18,450	5,956
無形固定資産の売却による収入	10,216	1,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,627	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,704	2,408,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	129,859	1,388
劣後特約付借入金の返済による支出	△83,000	△125,000
劣後特約付社債の発行による収入	239,704	274,000
劣後特約付社債の償還による支出	△142,589	△127,902
少数株主からの払込みによる収入	288,196	747,821
少数株主への払戻による支出	△185,500	△373,976
配当金の支払額	△101,115	△133,393
少数株主への配当金の支払額	△80,277	△79,785
自己株式の取得による支出	△150,464	△150,359
自己株式の売却による収入	98	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,087	32,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△22,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,033,237	2,992,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,030	2,055,793
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,793	5,048,671

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項**(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は540,000百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題のないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当連結会計年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(追加情報)

負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,973百万円増加しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,750百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(17) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算

額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- () 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- () キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は84,716百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は80,611百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッ

ジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は8,661百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1,354百万円、「その他負債」中のリース債務は18,667百万円増加し、特別損失は10,828百万円増加、税金等調整前当期純損失は8,299百万円増加しております。

表示方法の変更

従来、「金融派生商品」(資産の部)は「その他資産」に含め、「金融派生商品」(負債

の部)は「その他負債」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「その他資産」に含まれる「金融派生商品」は6,185,988百万円であり、「その他負債」に含まれる「金融派生商品」は5,633,810百万円であります。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

1. 変動利付国債

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

注記事項**(連結貸借対照表関係)**

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 110,668 百万円及び出資金 421 百万円を含んでおります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,490百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は8,066,097百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,339,133百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は112,197百万円、延滞債権額は700,358百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は18,764百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は480,118百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,311,439百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は613,244百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	4,012,042百万円
有価証券	8,960,855百万円

貸出金	12,437,626百万円
その他資産	1,014百万円
有形固定資産	297百万円
担保資産に対応する債務	
預金	643,196百万円
コールマネー及び売渡手形	2,020,400百万円
売現先勘定	2,983,330百万円
債券貸借取引受入担保金	3,546,611百万円
借入金	7,677,083百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」10,205百万円、「特定取引資産」502,411百万円、「有価証券」2,524,405百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は110,982百万円、デリバティブ取引差入担保金は1,237,247百万円、先物取引差入証拠金は61,079百万円、その他の証拠金等は8,277百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、972百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,576,376百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が47,284,078百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

123,580 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 747,180 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 39,365 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 665,942 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 2,249,622 百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 882,035 百万円、貸付信託 49,756 百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,282,762 百万円であります。
17. 1 株当たりの純資産額 104 円 38 銭
18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,156,667 百万円
年金資産（時価）	998,778
未積立退職給付債務	157,889
未認識数理計算上の差異	680,451
連結貸借対照表計上額の純額	522,562
前払年金費用	558,891
退職給付引当金	36,329

19. （重要な後発事象）証券子会社の合併について

連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という。）と関連会社である新光証券株式会社（以下「新光証券」という。）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という。）致しました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称	新光証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業
企業結合を行った主な理由	みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため
企業結合日	平成21年5月7日
企業結合の法的形式	新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併
結合後企業の名称	みずほ証券株式会社
取得企業を決定するに至	法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株

った主な根拠

式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

(2)合併比率、算定方法、交付株式数

合併比率

会社名	新光証券(存続会社)	旧みずほ証券(消滅会社)
合併比率	1	122

算定方法

旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数

普通株式 815,570,000株

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益 100,688 百万円、一部の国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における信用リスク減殺取引に係る利益 72,617 百万円、国内銀行連結子会社における株式等派生商品収益 32,096 百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、株式等償却 482,163 百万円及び貸出金償却 272,328 百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額 10,828 百万円であります。
- 1株当たり当期純損失金額 54円14銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
	遊休資産	ソフトウェア等	9,211
		その他	1,687

ソフトウェア等は、一部の国内連結子会社において、次期基幹システム構築の凍結に伴い発生した遊休資産について、減損損失を計上したものであります。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額によっており、正味売却価額は、売却価額を零として評価しております。

7. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたため「その他の経常費用」に計上していましたが、当連結会計年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「その他の経常費用」が20,684百万円減少し、「法人税、住民税及び事業税」が同額増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,396	11,167,820	276	11,178,940	注1
第十一回第十一種優先株式	943	913,837	28	914,752	注2
第十三回第十三種優先株式	36	36,653	-	36,690	注3
合計	12,376	12,118,311	305	12,130,382	
自己株式					
普通株式	4	11,621	290	11,335	注4
第十一回第十一種優先株式	-	2,829	28	2,801	注5
合計	4	14,451	319	14,136	

- 注1. 増加は取得請求(59千株)並びに端数等無償割当て(11,167,761千株)によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却によるものであります。
2. 増加は端数等無償割当てによるものであり、減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。
3. 増加は端数等無償割当てによるものであります。
4. 増加は自己株式(普通株式)の取得(283千株)、端株及び単元未満株式の買取(11千株)並びに端数等無償割当て(11,326千株)によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却(276千株)並びに端株及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(11千株)等によるものであります。
5. 増加は取得請求(31千株)並びに端数等無償割当て(2,798千株)によるものであり、減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	ストック・オプションとしての新株予約権			-		1,032	
連結子会社(自己新株予約権)				-		155 (-)	
合計				-		1,187 (-)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,922百万円	10,000円	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第十一回第十一種優先株式	18,874百万円	20,000円	平成20年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100百万円	30,000円	平成20年3月31日	
合計		133,898百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,676 百万円	利益 剰余金	10円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	第十一回第十一種優先株式	18,239 百万円	利益 剰余金	20円	平成21年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100 百万円	利益 剰余金	30円	平成21年3月31日	

なお、当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	5,720,253
中央銀行預け金を除く預け金	671,581
現金及び現金同等物	5,048,671

2. (表示方法の変更)

従来、「金融派生商品資産の純増()減」及び「金融派生商品負債の純増減()」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「金融派生商品資産の純増()減」は 3,516,808 百万円であり、「金融派生商品負債の純増減()」は 2,635,513 百万円であります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	7,718,927	40,544

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	50,038	50,140	101	101	-
地方債	11,189	11,193	3	3	-
その他	117,905	119,372	1,466	1,466	-
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	2,788,982	2,605,281	183,701	284,982	468,683
債券	19,496,081	19,507,600	11,518	43,698	32,179
国債	18,531,864	18,555,865	24,001	41,624	17,622
地方債	68,896	69,392	496	715	219
短期社債	-	-	-	-	-
社債	895,321	882,341	12,979	1,358	14,337
その他	7,428,701	7,091,258	337,442	64,521	401,964
外国債券	4,500,549	4,417,909	82,640	52,751	135,391
買入金銭債権	1,939,919	1,913,882	26,037	2,723	28,760
その他	988,232	759,467	228,764	9,047	237,812
合計	29,713,766	29,204,140	509,625	393,202	902,827

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、62,770百万円(利益)であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算出された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、455,719百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（追加情報）

1. 変動利付国債

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	57,319,232	289,020	226,218

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(平成21年3月31日現在)

	金額
その他有価証券	
非公募債券	1,820,998 百万円
非上場株式	416,288
非上場外国証券	345,015
その他	249,358

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内(百万円)	5年超10年 以内(百万円)	10年超 (百万円)
債券	7,849,559	9,779,741	2,097,514	1,663,012
国債	7,444,207	8,189,100	1,631,256	1,341,339
地方債	14,827	33,790	31,499	1,053
短期社債	-	-	-	-
社債	390,523	1,556,850	434,758	320,618
その他	1,424,358	2,499,197	1,009,276	1,903,382
合計	9,273,917	12,278,938	3,106,791	3,566,395

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の 信託	39,426	-

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭 の信託	1,316	1,266	49	-	49

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,950,412	428,488	144,609	4,523,510	-	4,523,510
(2) セグメント間の内部経常収益	38,719	88,094	140,531	267,345	(267,345)	-
計	3,989,132	516,583	285,141	4,790,856	(267,345)	4,523,510
経常費用	3,215,067	917,178	255,372	4,387,618	(261,228)	4,126,390
経常利益 (は経常損失)	774,064	400,595	29,768	403,237	(6,117)	397,120
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	136,224,235	22,359,454	1,070,089	159,653,779	(5,241,674)	154,412,105
減価償却費	118,034	10,938	3,747	132,721	-	132,721
減損損失	2,591	4	102	2,698	-	2,698
資本的支出	166,150	30,819	17,940	214,910	-	214,910

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益は従来の方法による場合に比べ、銀行業について1,749百万円、証券業について363百万円、その他の事業について97百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益は従来の方法による場合に比べ、銀行業について1,621百万円、証券業について30百万円、その他の事業について35百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,065,295	318,234	130,899	3,514,428	-	3,514,428
(2) セグメント間の内部経常収益	36,760	56,924	151,470	245,155	(245,155)	-
計	3,102,055	375,158	282,370	3,759,584	(245,155)	3,514,428
経常費用	3,488,527	396,578	263,456	4,148,562	(239,001)	3,909,560
経常利益 (は経常損失)	386,471	21,420	18,913	388,978	(6,153)	395,131
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	137,103,996	17,536,259	881,674	155,521,931	(2,798,860)	152,723,070
減価償却費	125,863	11,641	5,171	142,676	-	142,676
減損損失	1,679	9,218	-	10,898	-	10,898
資本的支出	189,924	8,638	22,491	221,054	-	221,054

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。この変更により、資産は従来の方法による場合に比べ、銀行業について7,047百万円、証券業について42百万円、その他の事業について2,926百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,301,156	642,019	368,397	211,937	4,523,510	-	4,523,510
(2)セグメント間の内部経常収益	39,867	174,985	61,875	2,232	278,960	(278,960)	-
計	3,341,023	817,004	430,273	214,170	4,802,471	(278,960)	4,523,510
経常費用	2,659,266	783,432	784,035	167,553	4,394,287	(267,897)	4,126,390
経常利益 (は経常損失)	681,756	33,571	353,761	46,616	408,183	(11,063)	397,120
資産	135,347,671	18,913,933	13,830,061	7,092,483	175,184,150	(20,772,044)	154,412,105

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,606,492	378,876	344,862	184,196	3,514,428	-	3,514,428
(2)セグメント間の内部経常収益	100,740	117,395	30,157	1,303	249,596	(249,596)	-
計	2,707,233	496,271	375,019	185,500	3,764,025	(249,596)	3,514,428
経常費用	3,113,927	398,604	479,813	154,037	4,146,383	(236,822)	3,909,560
経常利益 (は経常損失)	406,693	97,667	104,794	31,462	382,358	(12,773)	395,131
資産	134,548,321	19,984,988	11,484,089	6,779,411	172,796,812	(20,073,741)	152,723,070

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。
3. 国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい場合、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。
- これにより、資産は、日本について22,040百万円、米州について17,479百万円、欧州について104,767百万円それぞれ増加しております。また、経常収益が欧州について416百万円増加し、経常費用が日本について6,814百万円、米州について589百万円、欧州について99,558百万円それぞれ減少しております。結果、経常利益が米州について589百万円増加し、経常損失が日本について6,814百万円、欧州について99,975百万円それぞれ減少しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

海外経常収益	1,222,354
連結経常収益	4,523,510
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	27.0

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(金額単位 百万円)

海外経常収益	907,935
連結経常収益	3,514,428
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	25.8

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

1 株当たり情報

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	254,722円01銭	104円38銭
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	25,370円25銭	54円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,640円00銭	-

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円 5,694,159	4,186,606
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 2,792,451	3,020,835
(うち優先株式払込金額)	百万円 (980,430)	(948,641)
(うち優先配当額)	百万円 (19,975)	(19,339)
(うち新株予約権)	百万円 (-)	(1,187)
(うち少数株主持分)	百万円 (1,792,045)	(2,051,667)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 2,901,708	1,165,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 11,391	11,167,604

(注) 2 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(は当期純損失)	百万円 311,224	588,814
普通株式に帰属しない金額	百万円 19,975	19,339
(うち優先配当額)	百万円 (19,975)	(19,339)
普通株式に係る当期純利益(は当期純損失)	百万円 291,249	608,153
普通株式の期中平均株式数	千株 11,479	11,231,269

(注) 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	百万円 18,874
(うち優先配当額)	百万円 (18,874)
普通株式増加数	千株 1,106
(うち優先株式)	千株 (1,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――

(端数等無償割当てに伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

当該端数等無償割当てが前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	254円72銭
1株当たり当期純利益金額	25円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円64銭

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。なお、税効果会計、退職給付については、別添「平成20年度決算説明資料」をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,440	16,056
前渡金	4	4
前払費用	3,527	1,275
未収入金	160,990	90,120
その他	1,131	607
流動資産合計	176,094	108,064
固定資産		
有形固定資産	1,283	1,327
建物（純額）	221	558
工具、器具及び備品（純額）	1,062	769
無形固定資産	3,972	4,123
商標権	94	71
ソフトウェア	3,510	4,031
その他	367	20
投資その他の資産	4,477,571	4,439,225
投資有価証券	2	2
関係会社株式	4,471,185	4,431,880
その他	6,383	7,342
固定資産合計	4,482,828	4,444,677
資産合計	4,658,922	4,552,741
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	700,000
短期社債	140,000	160,000
未払金	902	1,229
未払費用	774	619
未払法人税等	128	—
預り金	222	236
賞与引当金	248	272
偶発損失引当金	—	77,620
その他	—	0
流動負債合計	1,142,276	939,978
固定負債		
繰延税金負債	638	512
退職給付引当金	963	1,231
役員退職慰労引当金	527	—
その他	1,669	2,407
固定負債合計	3,800	4,151
負債合計	1,146,076	944,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金		
資本準備金	385,241	385,241
資本剰余金合計	385,241	385,241
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,584,764	1,683,272
繰越利益剰余金	1,584,764	1,683,272
利益剰余金合計	1,589,114	1,687,622
自己株式	△2,447	△6,218
株主資本合計	3,512,873	3,607,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△32
評価・換算差額等合計	△27	△32
新株予約権	—	1,032
純資産合計	3,512,845	3,608,611
負債純資産合計	4,658,922	4,552,741

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	770,832	410,517
関係会社受入手数料	35,686	32,183
営業収益合計	806,519	442,701
営業費用		
販売費及び一般管理費	19,364	19,968
営業費用合計	19,364	19,968
営業利益	787,155	422,733
営業外収益		
受取利息	100	98
有価証券利息	69	—
受取賃貸料	2	2
その他	133	144
営業外収益合計	306	246
営業外費用		
支払利息	13,363	9,612
短期社債利息	1,432	1,343
その他	29	61
営業外費用合計	14,825	11,017
経常利益	772,635	411,961
特別利益		
関係会社株式処分益	38,254	44,185
その他	361	1,883
特別利益合計	38,616	46,069
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	—	77,620
その他	370	1,714
特別損失合計	370	79,335
税引前当期純利益	810,882	378,695
法人税、住民税及び事業税	11	6
法人税等調整額	△131	△126
法人税等合計	△120	△120
当期純利益	811,002	378,815

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,540,965	1,540,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	385,241	385,241
資本剰余金合計		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	385,241	385,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,247,876	1,584,764
当期変動額		
剰余金の配当	△103,056	△133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の処分	△1	△101
自己株式の消却	△371,055	△146,308
当期変動額合計	336,888	98,507
当期末残高	1,584,764	1,683,272
利益剰余金合計		
前期末残高	1,252,226	1,589,114
当期変動額		
剰余金の配当	△103,056	△133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の処分	△1	△101
自己株式の消却	△371,055	△146,308
当期変動額合計	336,888	98,507
当期末残高	1,589,114	1,687,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,037	△2,447
当期変動額		
自己株式の取得	△371,565	△150,359
自己株式の処分	100	280
自己株式の消却	371,055	146,308
当期変動額合計	△409	△3,770
当期末残高	△2,447	△6,218
株主資本合計		
前期末残高	3,176,394	3,512,873
当期変動額		
剰余金の配当	△103,056	△133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の取得	△371,565	△150,359
自己株式の処分	98	179
当期変動額合計	336,478	94,737
当期末残高	3,512,873	3,607,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△4
当期変動額合計	△37	△4
当期末残高	△27	△32
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,032
当期変動額合計	—	1,032
当期末残高	—	1,032
純資産合計		
前期末残高	3,176,404	3,512,845
当期変動額		
剰余金の配当	△103,056	△133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の取得	△371,565	△150,359
自己株式の処分	98	179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	1,027
当期変動額合計	336,441	95,765
当期末残高	3,512,845	3,608,611

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。